

平成 2 3 年 第 4 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 1 人 ・ 3 4 件 》

平成 2 3 年 1 1 月 2 8 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名	件名	頁
1	加藤雅大	1 スポーツ祭東京2013ー推進の意義と効果を伺うー	1
2	臼井克寿	1 自転車の安全通行について	2
3	村崎啓二	1 府中市における医療と福祉の連携ー特に在宅医療の強化についてー 2 イベント・フェスタの充実と精査について	3
4	備邦彦	1 生活保護受給者、ホームレス、保護観察対象者への就労支援について 2 晴見町地区のまちづくりについて	5
5	山上稔	1 可能性が高まった直下型地震に備えて	6
6	手塚歳久	1 野口市政12年の総括について 2 幼児公園・児童公園の禁煙について 3 ボートレース平和島の収益向上について	6
7	桑島耕太郎	1 府中市の学校教育のあり方について 2 地方自治の情報化について	7
8	須山卓知	1 第6次府中市総合計画に関して	9
9	目黒重夫	1 防災まちづくりを求めて 2 生涯学習センター、指定管理者導入に問題はないか	10
10	杉村康之	1 生活保護の不正受給について 2 生活保護受給者の雇用について 3 手数料収入の増加分などの使い道、扱いについて	11
11	浅田多津子	1 支援を必要とする高齢者、障害者などへの災害時の対応について	12

順	議員氏名	件名	頁
12	田村 智恵美	1 図書館運営における課題について – Y A (ヤングアダルト) サービスのさらなる推進を–	14
13	前田 弘子	1 市の「社会教育」の理念と、「生涯学習センター」運営の課題について、指定管理者制度導入に当たって確認したい	15
14	西宮 幸一	1 給食食材に対する放射性物質測定について 2 府中市における緩和ケアの推進について	18
15	服部 ひとみ	1 改定介護保険で府中市第5期介護保険事業計画はどのようなのか 2 市立四谷さくら公園の整備計画	19
16	西村 陸	1 府中市の表示類の統合・体系化を求めて	20
17	福田 千夏	1 府中市の「自転車総合対策の推進」について	21
18	吉村 文明	1 府中市ホームページの災害時対応等について	22
19	奈良崎 久和	1 市民の健康を守る電話健康相談体制の整備について (24時間対応の電話相談で、安心と適切な医療を) 2 福祉避難所の設置・充実と、福祉避難所マニュアルの作成について (障がいなど、個に応じた避難誘導や避難所生活を確保するために)	23
20	遠田 宗雄	1 国連アジア極東犯罪防止研修所を歴史的建造物として保存活用を	25
21	赤野 秀二	1 後期高齢者医療制度への市の対応を問う 2 市内の交通事故多発について 3 バイク駐輪場の整備状況について	26

1 加藤雅大議員

1 スポーツ祭東京2013 ー推進の意義と効果を伺うー

平成25年に東京都で開催する、スポーツ祭東京2013とは、「第68回国民体育大会」と「第13回全国障害者スポーツ大会」を一つのスポーツの祭典として開催するもので、東京都における国民体育大会（以下「国体」）の開催は、昭和34年の第14回大会以来、54年ぶり3回目、全国障害者スポーツ大会は初めての開催となります。

国体は、昭和36年から国のスポーツ振興法に定める重要行事の一つとして、日本体育協会・文部科学省・開催地都道府県の3者共催で行われ、我が国スポーツ界の中核をなす競技者が一同に会し、都道府県対抗のもとに毎年開催される国内最大・最高の総合スポーツ大会とし、国際的に通用する競技力向上の一翼を担うとともに、国民各層のスポーツへの関心を高めることも目的とします。

本市では、文化スポーツ部国体推進室が中心となり軟式野球・サッカー・卓球などの競技会運営の準備のほか、市内外へのPRや、関係機関等との調整などを、府中市体育協会を初めとした関係団体と連携して推進していると思います。

開催まで残り2年を切り、今後準備が一層本格化すると思い、府中市におけるスポーツ祭東京2013の成功を願う立場から、以下の質問をいたします。

- ① 本市における開催の意義をお聞かせください。
- ② 今年の施設整備の状況と来年以降の施設整備の予定を教えてください。
- ③ 本年度までに行われた啓発事業とその成果、課題をお聞きします。
- ④ スポーツ祭東京2013を本市で推進するために必要な総事業費についてお聞きします。
 - ア 今年度から25年度までの事業費総額の見込みを施設整備と施設整備以外に分けて教えてください。
 - イ そのうち国や都からの補助金で充当される額の見込みを教えてください。
- ⑤ 今後、各部各課の連携、協力体制について教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 臼井克寿議員

1 自転車の安全通行について

現在、日本各地において自転車に関連する交通事故が多発しており、大きな社会問題の一つとなっております。自転車は車両であり、原則車道通行することとなっておりますが、多くの自転車は歩道を通行しているのが実態となっております。これには道路交通法に対する市民の認識不足もあるかと思いますが、一方で自転車利用者が車道を通りたくても安全に通ることが困難な道路状況であることも原因の一つとして上げることができると思います。また近年発生している新たな事故例として、本来両輪に設置することが義務化されている制動装置（ブレーキ）が片方にしかないものばかりか全くないものも見受けられ、こういった整備不良自転車の存在が自転車事故増加の一因ともなっております。

府中市としても「府中市自転車の安全利用に関する条例」を平成22年4月1日より施行しており、歩行者、自転車利用者の双方が安心、安全に通行できるような整備に取り組まれております。しかしながら、今後自転車の利用者は環境への配慮や経済的な面においての有用性ばかりでなく、健康志向への高まりもあり老若男女問わず増加することが予想され、さらには高齢化社会へと突入している昨今、自転車に関連する交通事故が一層増加することが予想されます。これからは自転車に関連する法令の徹底とあわせまして、自転車の安全安心通行への啓発活動、自転車専用道路等の整備が急務であると考えております。そこで幾つかお尋ねいたします。

- ① 「府中市自転車の安全利用に関する条例」が施行され1年7カ月ほど経過いたしました。施行前と比べて現在までの経過状況をお聞かせください。
- ② 自転車専用通行帯（自転車レーン）について、現在までの取り組みをお聞かせください。
- ③ 整備不良自転車への府中市の対応をお聞かせください。
- ④ 自転車に関連する交通事故件数の過去5年間の推移をお聞かせください。また自転車に関連する交通事故多発地帯があればお聞かせください。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 村崎啓二議員

- 1 府中市における医療と福祉の連携 ―特に在宅医療の強化について―
住みなれたこのまち府中で、老後もずっと過ごしたい―ほとんどの高齢者が希望しています。しかし、昼夜の往診をお願いできるお医者さんがいない、病院から退院したが自宅での療養が不安、との声は多くなるばかりです。国は、介護型療養病床の2011年度全廃の期限を延長しましたが、医療型療養病床の診療報酬の大幅削減がされるなど、療養病床の削減が現実的に進められています。一方で、退院者の受け皿とも言える在宅医療体制が進んでいないのが現状です。東京都は2008年3月に策定した東京都第4次保健医療計画で、急速な高齢化の進展に対応するための在宅医療体制の構築を掲げ、特に区市町村における在宅医療の取り組み支援を施策の第1課題としました。昨年10月、都内全域での地域の実情に応じた在宅療養の推進を目的とした東京都在宅療養推進会議が設立されました。私は、2008年第2回定例会で府中市における在宅医療の取り組みについて一般質問・政策提言をいたしました。市の取り組みの進捗状況と、高齢者が病気を患われても、この府中で安心して住み続けられる在宅医療体制の強化に向けて、以下、質問いたします。
 - ア 府中市の在宅医療の現状と課題についてどのように認識されていますか。
 - イ 市内での在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーションの設置数と利用者数の推移はいかがですか（5年前、3年前、現在）。
 - ウ 地域医療連携の現状に関して市民、医師、介護事業者の声を把握していますか。地域医療連携強化について、関係者アンケートの実施についてどのようにお考えですか。
 - エ 医療と福祉の連携の強化についての取り組み状況をお尋ねします。
 - オ 平成20年第2回定例会一般質問でご答弁のあった「在宅医療推進協議会の設置」について、現在の検討状況、構成組織、設置への課題と日程についてお尋ねします。
 - カ 市町村での在宅医療の基盤強化に向けて、平成19年度に東京都が創設した医療保健政策区市町村包括補助事業の概要と都内区市町村及び府中市での実施状況について、お尋ねします。
 - キ 365日24時間、医療福祉の連携による在宅医療ネットワークの構築についてどのようにお考えですか。区市町村の先進事例を教えてください。

ク 市民が、安心して在宅医療を受けられるよう「在宅医療支援窓口」の設置についてどのようにお考えですか。区市町村の先進事例を教えてください。

ケ 在宅緩和ケアの推進に向けての市の取り組みの現状についてお尋ねします。

コ 在宅高齢者への歯科保健医療の推進

① 市内に在宅療養歯科診療所は幾つありますか。

② 市内での在宅歯科診療の実際の診察状況を教えてください。

③ 在宅歯科医療連携室整備事業が厚労省で昨年度創設されましたが、事業内容、府中市内での実施状況はいかがですか。

サ 在宅医療の強化に向けて、今後の市の総合的な取り組みの推進と第6次府中市総合計画及び次期府中市保健計画への反映についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 イベント・フェスタの充実と精査について

11月19日に行われた観光物産館のオープニングは、雨天にもかかわらず多くの来館者を迎えることができました。その数日前、府中駅南口改札前で、ハッピーを着た調布市観光協会の方々イベント情報を含んだ調布市観光マップを配っている姿を見受けました。相互に府中観光協会も調布市内での宣伝を検討しているとのことで、都市間連携と相互競争が強まることを実感しました。府中市が、多くのイベント・フェスタ（以降イベント）を市民との協働により推進し、市内外に府中の元気を発信していることを高く評価いたしております。今後もイベントの一層の充実、は、市政の重要な課題です。一方、イベントのマンネリ化、類似化、参加者の固定化など改善すべき課題も少なくありません。イベントの多様化が、市民のイベント全体に対する関心の低下や分散化につながることも懸念されます。市政の課題や市民ニーズの変化に適切に対応したイベントの実施について、これまでも取り組まれてこられたと認識しておりますが、費用対効果、事務量の軽減、実施主体の市民への移行などの課題を含め、イベントの精査・再構築を不断に行う中で、イベント全体の活性化が求められていると思います。以下質問します。

ア 各イベントの目的は内容によって異なりますが、一般的にイベント開催の目的についてどのようにお考えですか。

イ 最近10年間で、新たに開始されたイベントと廃止あるいは統合され

たイベントを教えてください。

ウ イベントの隔年化、運営主体の変更など、内容精査を含め、取り組まれてこられたことについてお尋ねします。

エ 部署をまたがるイベントの日程や内容の重複について調整は行われていますか。行われている場合、どの部署が調整されていますか。

オ 市財政の視点からイベントの評価はどのように行われていますか。

カ イベントカレンダーの作成についていかがお考えですか。

キ 市民主体のイベントの一層の活性化に向け、現行のイベントを全庁的に精査するため、プロジェクトチームの設置など、どのようにお考えですか。

〔答弁〕 市長・担当部長

4 備 邦彦議員

1 生活保護受給者、ホームレス、保護観察対象者への就労支援について

ア 生活保護受給者の過去5年間の対象人数と扶助金額の推移はどうか。

イ ホームレスの市内在住者の過去5年間の推移と、生活保護受給の状況はどうか。

ウ 保護観察対象者の過去5年間の推移と、保護観察所登録の協力雇用主は市内に何件あるか。

エ それぞれの過去5年間の就労状況と市の取り組みはどうか。

オ 市の就労支援にかかわっている人数と職員の立場はどうか。

カ ハローワーク等との連携はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 晴見町地区のまちづくりについて

ア 平成21年度からの「晴見町地区まちづくり誘導計画」は決定されたのか。また、現在の状況はどうか。

イ 今後のスケジュールはどうか。

ウ 隣接するアゼリア台団地から地区計画の要請は出ていますか。

エ 晴見町の地域住民から市長へ跡地利用について要望書が出されましたが、その答えはどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長

5 山上 稔議員

1 可能性が高まった直下型地震に備えて

(1) 救護所について

- ① 負傷者への対応について具体的な流れを教えてください。
- ② 救護所をどちらに設置する予定ですか。他市の状況も教えてください。
- ③ 防災計画では、医薬品や医療救護資器材を備蓄することになっていますが、どちらに備蓄していますか。

(2) 要援護者について

- ① 自治会との協定内容を教えてください。
- ② どのような方たちを要援護者として定義していますか。また、安否確認から避難生活までの流れを時系列で教えてください。
- ③ 要援護者の支援マニュアルが変更になったと聞いています。変更内容と理由を教えてください。
- ④ 要援護者名簿の今後の整備方針と課題をお聞かせください。

(3) 避難所について

- ① 地震発生1カ月後の避難所生活者数は何人を想定していますか。
- ② 1次避難所と2次避難所、それぞれの総面積と収容人数を教えてください。
- ③ 避難所として指定している小中学校の体育館の中で、地下や2階など、1階にない避難所はどこで、幾つありますか。
- ④ 2次避難所は地震発生後、どの時点で開設されますか。

(4) 災害協定について

- ① 災害協定についての基本的な考え方を聞かせてください。
- ② 各団体、各施設と災害協定を結んでいます。どの団体、どの施設とどのような災害協定を結んでいるのか。概要を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

6 手塚歳久議員

1 野口市政12年の総括について

ア 3期12年間市政の発展にご尽力いただき、ありがとうございます。

締めくくりに当たり、ご感想も含め総括的に一言お願いします。

イ 公約・マニフェストの達成状況について伺います。

ウ 実現した主な施策や12年前との比較で市政発展の成果についてお尋

ねします。

エ やり残したこと、あるいは後悔していることなど何かありますか。

オ ご勇退に当たり、議会や新市長に望むこと、言っておきたいことなどございますか。

〔答弁〕 市長・副市長・担当部長

2 幼児公園・児童公園の禁煙について

ア 種類別に市内の公園の数を教えてください。

イ 公園数及び総面積の増減について伺います。

ウ 公園内での喫煙・禁煙はどのようになっていますか。

エ 子どもたちのための幼児公園や児童公園は当然禁煙にするべきだと思いますが、いかがですか。

オ 公園を禁煙化するための手続きと問題点について伺います。

カ 公園を禁煙にしている他自治体の状況についてお尋ねします。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 ボートレース平和島の収益向上について

ア ボートレース平和島の年間売上額、収益額の推移を教えてください。

イ 今年度予算に対して、売上額と収益としての繰入額はどのように見込んでいますか。

ウ 収益確保のためのこれまでの主な取り組みと成果について伺います。

エ 収益向上に向けた今後の課題と対策について伺います。

〔答弁〕 市長・副市長・担当部長

7 桑島耕太郎議員

1 府中市の学校教育のあり方について

学校教育に関してT P P参加による懸念は、外国資本で経営される学校で、果たして愛国心をはぐくむ教育や、日本的な価値観、道徳心を教えることが可能か、ということです。世界的な競争社会において高い日本の教育・技術レベルを維持するのは当然のこととして、国力の根幹である愛国心・道徳心は、絶対に譲ってはなりません。これは私立学校だけの問題とは言えず、公立学校への波及も心配されるところであります。

これまでの数々の反省から、平成18年12月、昭和22年に制定された「教育基本法」が約60年ぶりに改正されました。

中央教育審議会においては、これまでの審議の積み重ねのうえに、教育再生会議の第1次報告も参考にしつつ、集中的な審議が行われ、平成19年3月10日に答申「教育基本法の改正を受けて緊急に必要なとされる教育制度の改正について」が取りまとめられ、平成20年3月28日、第8次改訂の学習指導要領が告示されました。

このような状況を踏まえて、4件質問いたします。

- (1) 10月末にリリースされた、中学校の教科書の選考委員会の議事録を拝見しました。結果、ほぼ全員一致でした。改めて、ここまでの決定の流れ、特に、教科用図書選定資料の作成に携わったメンバーの構成を教えてください。他の自治体の選定のシステム、アウトプットなどについては、どのようになっていますか。
- (2) 今回、産経系列の育鵬社など、一般に保守系と言われる会社の教科書が大躍進しています。選定に当たり、選定資料作成者と教科書作成業者との接触は厳格に制限するべきと思われますが、現状はどのような体制になっていますか。
- (3) 教育に政治が関与することを防ぐために「教育委員会」があると考えてはいるが、これからは、市民の代表である議員が、重要な教科書の選択行政についても厳しく監査し、「教科書を比較する選定資料の観点項目」をチェックするなど選択の道筋を示すことが重要だと思います。そのような行動をとる自治体もふえてきました。

この一連の流れについて、市教育委員会としての見解はいかがでしょうか。

- (4) 教育基本法の大きな改正に伴って見直された「新学習指導要領」の実施によって、教育委員会の裁量や権限が増し、現場の先生方の考えやノウハウが教育現場に反映されにくくなってはいませんか。

〔答弁〕 教育長・担当部長

2 地方自治の情報化について

情報システムに関して、TPPに参加することによる懸念は、必要な機器の調達やシステム構築の調達金額の制限などが撤廃され、また、随意契約など参入の障壁になるものは次々と見直されることとあります。

高い日本の技術レベルを維持し守る意識でさえ、突破される心配が出てきました。

東日本大震災では、自治体の保有する住民に関するさまざまな個人データの喪失が問題となりました。

このような状況を踏まえて、以下、2点をお聞かせください。

- (1) 25万人都市・府中市では、主要データを失った場合の影響ははかり知れません。現在のバックアップ体制と開始した時期、見直しの変遷についてご説明願います。
- (2) 府中市は、ともにホストコンピュータがNECということもあり、平成16年4月に、八王子市と「災害時における大型汎用計算機の相互支援体制に関する協定」として、提携を結んでいます。この協定は、これまでに発動したことがありますか。

また、次期基幹システムになった場合にこの協定の内容はどのようなになるのか教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

8 須山卓知議員

1 第6次府中市総合計画に関して

平成23年7月1日から8月14日にわたって市政世論調査が行われ、先日その結果が公表されました。

世論調査の中で「府中市総合計画」に関するアンケートが行われており、65.7%の方が「総合計画」を「知らない」。27.9%の方が「知っているが内容は知らない」という結果でした。

また、同調査では「第6次府中市総合計画」が策定されたとき、80.2%の方がその内容を知りたいとの回答をされています。

総合計画とは府中市がどういったまちを目指すのかということの一番の根幹部分を示す重要なものであり、市民の多くがその内容を知りたいと思っている反面、その中身、存在自体をご存じないという現状があります。

そこで、現在策定作業を進める第6次府中市総合計画に関して、以下3点をお聞かせください。

- (1) 市は総合計画をどのように位置づけておられますか。また、今回の策定作業はどのように行われる予定でしょうか。
- (2) 策定支援委託業務を行う業者はどのような業務をしていくのでしょうか。
- (3) 去る10月に府中市総合計画市民検討協議会の委員を募集されましたが、応募状況、選考過程、協議会の運営方法を教えてください。

〔答弁〕 市長・担当部長

9 目黒重夫議員

1 防災まちづくりを求めて

近年、私たちは、たびたび地震、水害などの大規模災害を体験、その都度、防災計画・防災対策の不備が指摘され、見直しが行われてきた。しかし、東日本大震災は、これまでの防災対策の無力さを示すものとなった。

今改めて「地域防災計画」の見直しが始まっているが、災害に強いまちづくりは市民の願いである。これまでの防災計画・防災対策は、災害発生後の応急対応に重点が置かれてきた。同時に被害を最小限にする予防対策も重要である。

大規模災害から住民の生命・財産を守る、防災まちづくりを求め質問する。

- (1) 「府中市地域防災計画」見直しに向けた現状とポイントは何か。
 - (2) 予防的対策について市の考え
 - (3) 予防対策の一つ「府中市耐震改修促進計画」のこれまでの評価、今後の目標
 - (4) 都市計画マスタープランにおける防災まちづくり方針は、地区計画などでどのように生かされているか。
 - (5) ハザードマップの防災まちづくりへの活用状況と今後の方針
- 〔答弁〕市長・担当部長

2 生涯学習センター、指定管理者導入に問題はないか

市は、生涯学習センターについて、サービス向上、効果的、効率的運営を図るとして指定管理者制度導入を提案した。

生涯学習は、法律上の位置づけは異なるが、内容において社会教育と同様に取り組みられてきた。その学習拠点であるセンター機能が採算性重視の指定管理者にゆだねられることには懸念がある。

さらに、今回の導入が、検討課題になっている文化センター、美術館などへの拡大を加速しかねない。市の考えを問う。

- (1) 導入目的のサービス向上、効果的・効率的運営とは何か。
 - (2) 導入に至る経過、特に、生涯学習審議会での議論のポイントは何か。
 - (3) 生涯学習と社会教育について市の考え
 - (4) 検討課題になっている文化センター等の検討状況
- 〔答弁〕教育長・担当部長

10 杉村康之議員

1 生活保護の不正受給について

ここ数年、生活保護費の増大が深刻な課題になっていますが、そんな中、不正受給があるとすれば大きな問題です。不正受給の実態と対応、今後の対策についてお聞きします。

- ① 5年前と現在で、生活保護の保護率はどれくらいか。
- ② 5年前と現在で、生活保護費と歳出に占める割合と伸び率は。
- ③ また、そのうち府中市の負担分と伸び率は。
- ④ 不正受給の例はありますか。どんな種類がありますか。
- ⑤ 国民年金給付額より、生活保護受給額が多い場合がありますか。あるとすると不合理とは思いませんか。
- ⑥ 高齢者住宅「うらら多磨」に生活保護受給者は入居できますか。
- ⑦ 不正受給による処分の例がありますか。またペナルティを課すとすればどんなことができますか。
- ⑧ 不正受給をなくすためにどんな努力をしていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 生活保護受給者の雇用について

- ① 5年前と現在の生活保護受給者全体の人数と伸び率は。
- ② そのうち、高齢、病気、障害、ひとり親等の理由以外で就労の機会に恵まれず生活保護を受給している人の人数と伸び率は。
- ③ 生活保護受給者が就労により受給者でなくなった、つまり自立をした件数と受給者数に占める割合は。
- ④ 自立にはどんなケースがありますか。
- ⑤ 受給者の雇用につながるよう、どんな取り組みをしていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

3 手数料収入の増加分などの使い道、扱いについて

市の努力により、駐輪場収入やごみ手数料収入で収入が増加しています。増加分については、第一義的には、利用者や市民に還元すべきものと思います。次善の方法として、関連事業のコスト削減や関連事業の将来への投資、積み立てに使うべきではないでしょうか。「お金が余ったので、仕事をふやしたのか」などと言われかねないような使い方はしない方がいいし、財政が苦しいからといってこれ幸いに、その補てんに安易に回すのもよろしくないと思います。財政が苦しいのもわかりますか

ら、もし財政補てんに回すのであれば、増税するのと同じくらいの覚悟を持って、市民に対して説明をすべきではないでしょうか。

- ① 多磨霊園駅前の駐輪場が直営になり、市に入る収入は幾らですか。
- ② そのお金はどこに回り、どのように使われますか。
- ③ 平成22年のごみ処理方法の見直しの前後で、関連する歳入歳出の増減はどう変化しましたか。平成25年度の見込みもお聞かせください。
- ④ 上記のように手数料収入等で収入増、黒字が出た場合、第一義的には利用者、市民に戻すべきではないですか。
 - ア ①については、例えば、料金の引き下げという形で、利用者に還元すべきではないですか。
 - イ ③については、例えば、減税などで市民に戻すべきではないですか。
- ⑤ ここ数年、市財政は歳出超過のため基金を取り崩すなどしていますが、今後、歳出超過額はどの程度で推移すると考えていますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

11 浅田多津子議員

1 支援を必要とする高齢者、障害者などへの災害時の対応について

3月11日の東日本大震災では、東京都内でも震度5弱の揺れにより、市民生活にはさまざまな面で大きな影響を受けました。例えば交通機関の乱れによる帰宅困難者は10万人近くに及び、それにより、保育園児や学童保育児、在宅の保育などでも保護者の帰宅時間が大幅に遅れ、引き渡しの課題が指摘されました。また、高齢者や障害者のデイサービスや在宅での介護サービスに携わっていた介護職も緊急時のケア継続について難しい判断を迫られたはずです。

また、高齢者の地域生活を支えるための相談機関である地域包括支援センターではひとり暮らしの高齢者にどのように対応したのか、障害者の場合はどうだったのかなど、支援を必要とする高齢者、障害者が、そのときどのような状況にあったのかを検証し、今後にかかすことが必要です。

障害者支援事業者の中には、今回の震災をきっかけにして、事業継続計画BCP（災害時に継続して必要なケアを提供するための対応策など）の考え方を取り入れ、利用者と「災害時個別援助計画」を結ぶなど、新たな対応策を模索しているところもあります。市としても市民、特に

支援を必要とする高齢者、障害者などの継続的な支援策について一定の判断基準を示すことが求められます。

震災から8カ月を経過し、東京都ではこの秋、防災計画の見直しを図っており、それを受けて府中市でも今後、地域防災計画の見直しを行うものと思いますが、より実行性のある計画やそれに基づくマニュアル策定のためには、3月11日に高齢者や障害者などはどのような状況に置かれたのか、介護事業者はどのように対応したのか、そこから見えてくる課題に対して、以下質問します。

- (1) 3.11の震災時に高齢者・障害者・子どもなどのケアに当たっていた介護者や事業者の行動について、市は実態調査などを行っていますか。行ったとすると、そこからはどのような課題の把握をされましたか。それに対し、今後どのように対応していく予定がありますか。
- (2) 震災直後、市が直接高齢者・障害者・子どもの安否確認や支援など、何らかの対応を行った例はありますか。それは市のどのようなマニュアルに基づくものですか。今回の状況を踏まえ課題はどのようなことだと考えますか。
- (3) 震災直後、その後の数日間、市は事業者に対し、どのような指導などを行いましたか。
- (4) サービスを提供する事業者が震災時等に対応するためのマニュアル整備の現状は把握していますか。どのような内容のマニュアルが必要と考えますか。
- (5) 市の今後の防災計画の見直しはどのようなスケジュールで進めますか。その際、重点となるのはどのようなことですか。そのために必要な実態調査などは行いますか。他の部署からの聞き取り調査は行いましたか。
- (6) 府中市業務継続計画（BCP）の策定について、何のためのどのような計画ですか。作成に当たってのスケジュールなどを教えてください。内容として、福祉サービスを受けている市民の「災害時の対応」はどのように盛り込まれますか。
- (7) 事業者がBCPを持つことについて市はどのような見解を持っていますか。そのために市として一定の基準を示す考えはありますか。

〔答弁〕 市長・担当部長

12 田村智恵美議員

1 図書館運営における課題について ―YA（ヤングアダルト）サービスのさらなる推進を―

府中市では、1961年に府中市の市立図書館が開設され、今年で50周年を迎えます。この間、1967年には、大國魂神社内に中央図書館ができ、その後地区図書館も相次いで開館、現在11の文化センターと生涯学習センター内に併設され、市内各地域の中で、情報収集や生涯学習、知的・文化的活動の場として利用されています。

子どもの読書の重要性が語られ始めたのは、図書館の歴史の中では最近のことで、2001年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」（平成13年12月12日法律第154号）が制定され、「すべての子どもにとって読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないもの」とうたわれています。

各都道府県・市町村においても、「子ども読書活動推進計画」の策定など、子どもの読書や学習に関連する施策が目立ちました。府中市では、2003年11月に策定した第1期の計画に基づき事業が展開され、現在は第2期（2008年～2012年）の「府中市子ども読書活動推進計画」が策定されています。このような中、2007年に、ルミエール府中に、新中央図書館が開館しました。

新たな市立中央図書館のサービスや運営の方向性を示した運営方針には、「目指すべき図書館像」として4つ示されており、その一つに、「子どもの生きる力を育み、青少年にも魅力ある図書館」と、基本方針が示されています。

新中央図書館には、青少年（ヤングアダルト、以下「YA」といいます）コーナーが設置されました。

YAとは、大人と子どもの中間に位置する青年層、一般にティーンエイジャーといわれる中高生を中心とした13歳から18歳の子どもたちを指しています。図書館サービスにおいては、東京都立江東図書館でヤングアダルトサービスに従事していた半田雄二さんなどが、青年層における重要性を研究し、文献等出されていますが、もとはアメリカの図書館界から日本の図書館界に紹介された考え方で、既に30年ほど経過しています。児童資料から一般資料への橋渡しを行い、生涯にわたる図書館利用者を育てることを目的とした図書館サービスを、YAサービスといいます。

第2期の「府中市子ども読書活動推進計画」にYAコーナーの一層の拡充を図ると示されていますが、現状を伺い、さらなるYAサービスの推進を求めて、以下質問いたします。

- (1) 府中市立中央図書館に、YAコーナーを設置した理由と、YAサービスのあり方について、市ではどうお考えか教えてください。
- (2) 現在の中高生の図書館利用状況について伺います。第2期「府中市子ども読書活動推進計画」策定に当たって、YA向けアンケート調査が行われたようですが、その結果を教えてください。またその結果は、第2期の計画にどのように生かされ、効果を上げていますか。
- (3) YAコーナーについて伺います。
 - ア 中央図書館にYA専任の担当者はいますか。
 - イ YAの選書の選定基準はありますか。あれば教えてください。
 - ウ 2010年度（平成22年度）のYAサービスの運営費及び図書購入冊数を教えてください。
 - エ 中央図書館以外に、YAコーナーのある地区図書館名を教えてください。

設置されている地区図書館に、YAの担当者はいますか。
 - オ YAコーナーの周知はどのように行っていますか。
- (4) 公立図書館として、小学校・中学校・高校、それぞれの学校図書館との連携を、どのように図っていますか。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

13 前田弘子議員

- 1 市の「社会教育」の理念と、「生涯学習センター」運営の課題について、指定管理者制度導入に当たって確認したい

「教育」の中で、学校教育はほんの一部分です。人の一生の中では、学校以外の学びの期間と内容がとても重要です。一方、行政にも、個人の要望と社会の要請にこたえるためには学校以外の住民への「教育」が重要であると位置づけられ、国の方針に基づいた施策が求められてきました。

2006年に改正された「教育基本法」では、「生涯学習」の理念がうたわれていますが、「生涯学習」の言葉の成り立ちを見ますと、戦後の国の「社会教育」の変遷が分かります。急速な経済成長に伴い、それまでの「社会教育」の役割を見直す必要があるとされ、71年の社会教育審議

会で、社会の激しい変化に対応するには「生涯教育」が必要として、家庭教育、学校教育、社会教育の3者の統合が示されます。1984年から87年まで開かれた臨時教育審議会では、「生涯教育」から「生涯学習」という言葉に重点を置いた答申が出されています。87年の第3次答申においては、生涯学習の基盤整備として、生涯学習を進めるまちづくり、教育、研究、文化、スポーツ施設のインテリジェント化を提言、1990年（平成2年）1月に、中央教育審議会が市町村の生涯学習の推進体制の整備や、その中心機関として都道府県に生涯学習推進センターを設けることなどを提言しています。同年7月には「生涯学習振興法」が施行されるなど、この後も審議会答申などを受け、関係の法律の改正、整備が行われています。

それらを背景にして、府中市においては、1985年には「生涯教育検討協議会」を設置し、ハード面の基盤整備のために87年に「生涯学習センター建設検討協議会」を発足させ、翌年の答申を受けて建設に着手、1993年5月、生涯学習センターが開館しています。国の方針を先取りしたといえる立派な施設ができました。

組織面でも、生涯学習センター開館に先立つ4月に、社会教育部が生涯学習部に改組され、同時に生涯学習振興課が新設され、生涯学習が生涯学習センターを中心に推進される組織づくりが行われました。2003年（平成15年）には社会教育課と生涯学習振興課が統合され、生涯学習課となり、組織の上で「社会教育」という言葉はなくなりました。

同時に「社会教育委員会議」、「公民館運営審議会」、「生涯学習推進協議会」の機能を統合し、「生涯学習審議会」が設置されています。

さらに2008年（平成20年）にも組織改正があり、生涯学習とスポーツなどにかかわる部局は「補助執行」として市長部局に移りました。

この12月議会に、以前から事業実施計画の中で方向性が示されていたものの、市の「生涯学習」施策を推進する中心施設である生涯学習センターに、2013年4月から指定管理者制度を導入することが報告されました。

しかし、生涯学習センターにおける生涯学習・社会教育事業のすべてにわたって指定管理者制度を導入するものではないという説明が、先の文教委員協議会で市長部局よりありました。

その理由も含め、改めて市の「生涯学習」、「社会教育」の理念を確認し、今回の指定管理者制度導入の理由、指定管理者への要求基準や、今後の生涯学習センター運営の見通しなどについて伺いたいと考え、一

般質問いたします。

(1) 社会教育の理念と生涯学習センターの位置づけ、現状について

ア 「社会教育」は生涯学習社会の中で、いまだに重要な位置を占めています。府中市では社会教育をどのようにとらえていますか。

イ 生涯学習センターは、社会教育におけるどんな役割を担ってきましたか。

ウ 生涯学習センターの主な施設（学習施設、体育施設、宿泊施設）の利用者数は、過去3年間どう推移していますか。

エ 生涯学習センターの管理運営にかかる経費内容のうち「施設管理運営費」の中の業務管理委託料、管理委託料、諸経費の内訳を教えてください。

オ 利用者数や経費について、何が課題であるととらえていますか。

(2) 生涯学習センターへの指定管理者制度の導入について

ア 指定管理者制度を導入する理由と目的はどんなことですか。

イ 今回、文教委員協議会に示された内容を、改めて説明してください。

ウ ほかの管理方法と費用面で比較検討していれば、その内容を示してください。

エ 「社会教育」にかかわる部署は、生涯学習センター内の「企画係」という説明を受けていますが、その業務にはどんなことがありますか。

オ 「企画係」の中で指定管理にしない業務、指定管理する業務の区分けがあれば示してください。また、その理由も教えてください。

カ 公募に当たっての要求水準で、これまでの運営方法を見直す点があれば教えてください。

キ 施設の補修についてはどう考えていますか。

(3) 補助執行について

ア 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）」18条、20条によれば教育委員会の職務権限として学校教育や社会教育関係の事務局は教育委員会に置き、事務の統括は教育長としていますが、市は例外的に市長部局に置いています。その目的は何でしたか。それは実現されていますか。

イ 指定管理者制度導入について、教育委員会はどのように考えていますか。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

14 西宮幸一議員

1 給食食材に対する放射性物質測定について

本年3月11日の東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原発の炉心溶融と爆発事故によって、放射能汚染に対する懸念が広く国民に共有されることとなった。

この間府中市では、市民の強い声を受け、市立小学校での定点・定時測定を初め、市立幼稚園及び中学校での定点測定、市立保育園や市立公園での順次測定、さらに各文化センターでの測定器貸し出し開始など、空間線量を中心として、放射線量の測定体制を逐次構築してきた。

一方、児童・生徒への対策の一つとして、給食食材の産地公表や放射性物質測定も実施された。しかし、子どもたちへの放射線影響リスクは、大人の場合より高いと言われており、児童・生徒に対する一層の放射線対策が社会的にも強く求められている。

そこで、既に過去の市議会定例会一般質問でも取り上げられてきた課題ではあるが、改めて給食食材の放射性物質測定について、以下、市の見解と今後の方針をたすものである。

- (1) これまでに実施した、市立の学校・保育所の給食食材放射性物質測定について、回数・時期・方法などの実施概要はどのようなものか。
- (2) 給食食材の放射性物質測定結果と、それに対する教育委員会の評価はどのようなものか。また、給食食材測定の今後の実施予定はどうなっているか。
- (3) 通常の給食食材の選定過程では、放射性物質に関する安全性を、どの段階で、どのように確認しているのか。
- (4) 市内の私立の保育園・幼稚園における給食食材に対する放射性物質測定等の現状は、どうなっているか。また、私立園における測定に対し、市はどういった関与を果たしているか。

〔答弁〕 市長・教育長・担当部長

2 府中市における緩和ケアの推進について

ホスピスケアを初めとする緩和ケアに対しては、医療的なテーマであり、行政の果たすべき役割は主に都道府県にある、との見解がある。

しかし、WHO（世界保健機構）では、「緩和ケア」を、「生命を脅かす疾患による問題に直面している患者とその家族に対して、疾患の早期より痛み、身体的問題、心理社会的問題、スピリチュアルな問題に関してきちんとした評価を行い、それが障害とならないように予防したり

対処したりすることで、クオリティ・オブ・ライフを改善するためのアプローチ」と定義している。この定義に立てば、緩和ケアは、単に病院施設の問題と狭くとらえられるべきではなく、地域やコミュニティレベルでの医療・福祉ネットワークづくりにおいて、常に重視すべき考え方である、とは言えないか。

これまで府中市議会では、緩和ケアを巡り、さまざまな議論が交わされてきた。加えて平成21年第4回定例会では、「府中市にホスピスを設置するための支援を求める陳情」が、全会一致で採択されている。

そこで、地域における緩和ケアの推進に対して、基礎自治体の立場からの府中市による積極的な取り組みを求め、以下質問する。

- (1) 市では、緩和ケア充実に向けどういった取り組みを進めてきたか。過去10年程度を総覧し、取り組みへの市の自己評価とあわせ、お答え願いたい。
- (2) 医療・看護資源の現状を初め、府中市における「緩和ケア」の実態と課題として、市が把握・認識している点は何か。
- (3) 「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第5期）」の策定過程では、終末期ケア・緩和ケアに関し、どういった議論が行われてきたか。また同計画には、終末期ケア・緩和ケアへの取り組みとして、どういった内容を盛り込む考えか。

〔答弁〕市長・担当部長

15 服部ひとみ議員

1 改定介護保険で府中市第5期介護保険事業計画はどうなるのか

6月の介護保険法の改定は、「医療、介護、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される『地域包括ケアシステム』の実現」を目玉として、介護予防・日常生活支援総合事業の創設を初め、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護職員の医療行為を可能にするなど、大きな改定となります。

今回の改定を機に、重い保険料や利用者負担による利用控え、実態にそぐわない介護認定や利用限度額、深刻な施設不足、さらに軽度者を除外し、高い保険を払い続けても必要な介護が受けられない制度の改善を求めて、保険者としての市の考えをお尋ねします。

- (1) 法改正によって「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第5期）案」に位置づけられる内容と考え方

- ① 地域包括ケアシステム
 - ② 介護予防・日常生活支援総合事業
 - ③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス
- (2) 第5期保険料算定について
- ① 介護給付費等準備基金の取り崩し額
 - ② 保険料段階と基準月額
 - ③ 低所得者負担軽減策
- (3) 特別養護老人ホームについて
- ① 待機者数の推移（3年間）
 - ② 待機者解消策と今後の取り組み
 - ③ 「高齢者住まい法」改定で、施設サービス計画に変わりはないか。
- (4) サービス低下や負担増から高齢者を守る市の考えと決意を聞きたい。
〔答弁〕 市長・担当部長

2 市立四谷さくら公園の整備計画

先日の建設環境委員協議会に、市立四谷さくら公園の拡張整備計画が出されました。レクリエーション、防災機能の充実などを上げていますが、規模、時期から見て、その必要性に疑問があります。

今日に至る経過、拡張の妥当性について、以下質問します。

- (1) 用地取得に至った経過
- (2) 公園拡張の根拠とされる緑の基本計画は、その方針から見て公園拡張と合致していませんが、それでもいいのか。
- (3) 財政状況から見て、必要な拡張なのか。

〔答弁〕 市長・担当部長

16 西村 陸議員

1 府中市の表示類の統合・体系化を求めて

交通安全・防犯防災・観光・案内表示等、市内にはさまざまな表示・看板などが掲げられており、それぞれの役割を担い、地域住民の日常活動を誘導し、サポートしています。

今回はこの府中市の表示類についての質問をさせていただきます。

ア 現在の表示類の成り立ち

- ① 交通安全、スクールゾーン等の道路表示（地面への表示含む）
- ② 避難所案内等の防災・防犯に関わる表示

③ 施設や観光スポット等への案内表示（誘導サイン）※施設敷地内
のものは除く

これら各分野の表示がそもそもどのようなプロセスでつくられてきたか。

どのくらいの単価で幾つくらいの業者でつくられているのか。その業者はどのような業者か。

イ 表示類についてのガイドラインなどは存在するか。

表現方法や仕様などについて、定められたものがあるのかどうか。全体を通してでも、分野ごとでも、もし存在するのであればその内容についても雑駁で構わないので教えてほしい。

ウ 交換サイクルと年間コストについて

老朽化などにより、交換時期があると思うが、主な表示類の交換サイクルを把握している範囲で（傾向や事例等でもよいので）教えてほしい。

また、各分野でこれら表示類に関わる年間コストはどのくらいか。

エ 観光客について

観光スポット（施設）などには、外国人はどの程度訪れているか。数字でなくても、印象的なものでも結構。

以上、質問の要旨です。

〔答弁〕 市長・担当部長

17 福田千夏議員

1 府中市の「自転車総合対策の推進」について

警視庁は10月25日に「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進」を公表しました。

自転車は幅広い層に利用されており、特に最近では東日本大震災による交通の混乱等を機に、通勤手段としても注目を集めており、引き続きその利用の進展が見込まれる状況だと聞いております。しかし、自転車関連事故は増加傾向にあり、平成22年中の自転車関連事故の発生件数は交通事故全体の約2割を占めるとともに、自転車乗用中に死傷した者の約3分の2に何らかの法令違反が認められるとあります。交通ルールを遵守しなければならないという意識は十分に浸透していない状況です。府中市としても自転車対策には条例を制定するなどさまざまに対策を推進してこられたと思います。

今回の総合対策では「自転車は車両である」という考えを打ち出しました。明確に自動車、自転車、歩行者の3者の安全を確保するものです。また、3メートル未満の歩道での自転車の走行は原則禁止となりました。そこで以下の質問をいたします。

ア この総合対策を受けて府中市としての基本的な考えと、その取り組みについてお聞かせください。

イ ここ数年の市内における自転車乗用中の死傷者事故発生状況はどのようなになっていますか。

ウ 車道走行の際の自転車レーンの整備。また歩道の整備、3メートル以下自転車走行可標識の撤去などにかかる経費。府中市全体で3メートル以下の歩道の割合を教えてください。

エ 市民への交通ルールの周知の方法。

オ 総合対策には自転車安全教育の推進が掲げられていますが、府中市小中学校の自転車安全教室等の安全教育の現状と、今後の取り組みをお聞かせください。

以上、ご答弁よろしくお願ひいたします。

〔答弁〕市長・担当部長

18 吉村文明議員

1 府中市ホームページの災害時対応等について

インターネットが普及して、府中市のホームページは市民に対してなくてはならない重要な情報発信の窓口となっています。

現在、東日本大震災をきっかけに、災害情報の発信機能の確保が重要なテーマになっています。市庁舎等が甚大な被害を受けた際に、ホームページのサーバ等も使用不能になる可能性もあり、そうした非常時に市民への情報発信手段が断たれることを防ぐ有効な手段として、今、災害時に遠隔地の自治体にホームページを代理掲載してもらう仕組みが注目されています。

今回の震災の際、甚大な被害をこうむった岩手県、宮城県、福島県の各市町村のホームページは、震災直後からサーバ、通信機器、通信回線の損壊やアクセス急増などの影響で、閲覧できない状況が続きました。

現在、多くの自治体では、周辺の市町村が同じシステムを共有したり、同じ施設を共同で用いたり、相互に連携する対策を講じていますが、東日本大震災のように被災地域が広範囲にわたると、近隣自治体間では、

お互いを助け合える状況ではなく、的確な情報発信が困難になりかねません。大規模災害では、むしろ離れた自治体の方が頼りになる可能性が高く、姉妹都市、友好都市など、遠隔地でありながら定期的に人が行き来して交流を深めている自治体と災害時の協定を整えていくことが重要であると考えます。以下質問いたします。

ア ホームページの役割について市のお考えと、災害時における取り組みについて伺います。

イ ホームページへのアクセス数について5年間の推移と、何人くらいの市民がホームページを閲覧しているか伺います。

ウ ホームページに対する市民の声は、どのようなものがありますか。内容と件数の推移を伺います。

エ サイバー攻撃に対する現状の取り組みと、今後の課題についてお考えを伺います。

オ 姉妹都市の佐久穂町との協定について何があるか伺います。

〔答弁〕 市長・担当部長

19 奈良崎久和議員

1 市民の健康を守る電話健康相談体制の整備について（24時間対応の電話相談で、安心と適切な医療を）

府中市では、子ども医療費助成として、中学3年生までの医療費の完全無料化を実施するなど、市民が安心して医療を受けられるよう取り組んできました。

一方で、人口の増加や高齢化、医療の充実などにより、医療費も増加の一途をたどっています。救急体制は東京都が担っていますが、マナーの問題や半数余りが軽症であることなど、出動回数の増加は救急医療体制の根本的な課題になっていると思います。

誰もが安心して適切な医療を受け、生命や健康を保つことができる体制をしっかりと堅持するためにも、いつでもどこからでも、まず電話一本で相談ができ、適切なアドバイス・医療機関の案内などを受けられる体制を整えることは重要ではないかと思います。

小児救急医療電話相談事業（#8000）はあり定着しつつありますが、都道府県対応になること、また、24時間対応ではありませんし、当然母子を対象にしたものです。

すべての市民を対象に、広く健康相談が24時間受けることができれば

との思いから、市民の健康を守る電話健康相談体制の整備について（24時間対応の電話相談で、安心と適切な医療を）と題し、以下質問いたします。

ア 現在、市に寄せられている、さまざまな健康・医療・育児・介護などに関する相談の状況をお伺いいたします。

イ 小児救急医療電話相談事業（#8000）について、府中市としての評価と、わかる範囲で都内（市内）における相談件数をお伺いいたします。

ウ 大和市・厚木市・浦安市・船橋市などで行われている24時間健康相談事業について市の認識をお伺いいたします。

エ 24時間いつでも電話健康相談の体制整備に関する市のお考えをお伺いいたします。

〔答弁〕 市長・担当部長

2 福祉避難所の設置・充実と、福祉避難所マニュアルの作成について（障がいなど、個に応じた避難誘導や避難所生活を確保するために）

災害時における対応・避難等については、これまでも災害時要援護者支援マニュアルの作成や避難所における女性の視点・配慮など、さまざまな提案を行ってきました。

今回は、災害時要援護者支援の充実・要援護者把握などにも通じることですが、20年の第4回定例会一般質問で取り上げ、また本年第3回定例会22年度決算審査でも触れさせていただいた福祉避難所について改めて取り上げたいと思います。

これまで災害時要援護者支援マニュアルや要援護者名簿の作成・登録、救急災害医療キットの対応など、各自治会や民生委員さんなどのご協力のもとで、特に高齢者など順次進んできていることに感謝いたします。

しかし一方で障がい当事者のお話を伺うと、いざ災害という時の身の振り方や避難所生活に不安を覚えている方々もおり、コミュニケーション支援・確保等も視野に、設備整備も含め課題解決を図りたいと考えました。

そこで改めて、現在の障がい者などへのアプローチ・対応、避難所における位置づけ・課題を把握し、これからの適切な支援につなげるため、福祉避難所の設置・充実と、福祉避難所マニュアルの作成について（障がいなど、個に応じた避難誘導や避難所生活を確保するために）と題し、以下質問いたします。

ア 府中市における福祉避難所の認識・位置づけについて改めてお伺いいたします。

イ 前回の質問（20年4定）以降の、福祉避難所の整備状況についてお伺いいたします。

ウ 要援護者把握、避難誘導、避難所生活について、主に障がい者などにおける現状・課題をどうとらえているかお伺いいたします。

〔答弁〕市長・担当部長

20 遠田宗雄議員

- 1 国連アジア極東犯罪防止研修所を歴史的建造物として保存活用を
法務省は2007年に「国際法務総合センター」（仮称）計画を発表しました。

府中市内の関東医療少年院や法務省矯正研修所、それに国連アジア極東犯罪防止研修所（通称＝アジ研、2回目以後「アジ研」と記す）も移転対象となりました。

私は、これらの施設が移転した後の跡地利用の問題などについて、地元である晴見町1丁目、2丁目の「まちづくり誘導地区」などと合わせ昨年6月に一般質問いたしました。

その際、敷地内の桜の保存や地域分断に関する要望が地元自治会などから出ていることも紹介をいただきました。

そのような意見・要望に対し、地域の特性を生かした市民が主役のまちづくりを進めていくとの市長答弁をいただいております。

その後、地元の3自治会からこの跡地を府中市が取得するよう要望書が提出され、市は昨年にも定めた「晴見町地区まちづくり誘導計画」に合わせ地域住民の意向を踏まえた計画的な土地利用を図りたいとしております。

こうした中で、国連アジア極東犯罪防止研修所を「今のまま残してほしい」、「地元文化センターとして利用できないか」など保存活用を望む声が出てきています。

このような地域住民の声を生かしたまちづくりが進めていけるならば北府中駅周辺の地域コミュニティの充実が図られるのではないのでしょうか。

そして「国際社会における正義の実現」に貢献してきた国連アジア極東犯罪防止研修所が歴史的建造物として末永く府中のまちで保存活用さ

れることを求めて以下、質問いたします。

ア 国連アジア極東犯罪防止研修所を市はどのように認識していますか。

イ 歴史的建造物として保存活用されている建造物には、どのようなものがありますか。また市内で歴史的建造物として指定された建造物がありますか。その経過等についても教えてください。

ウ 国や東京都は歴史的建造物として保存活用が決定した場合どのような支援がありますか。また、保存活用される条件は何ですか。

エ 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」を市内で活用された事例はありますか。

オ 国連アジア極東犯罪防止研修所の保存活用が決定した場合、市の取得と地域住民のためのコミュニティとして使用することへの課題は何か。

〔答弁〕 市長・担当部長

21 赤野秀二議員

1 後期高齢者医療制度への市の対応を問う

2008年度から実施された後期高齢者医療制度ですが、多くの批判にさらされながらも民主党政権の公約違反により延命され、「2013年度廃止する」の再度の約束も「税と社会保障の一体改革」の名による国保の広域化と一体化によってその根幹が残されるとの懸念も出ています。

この制度のもとでは、2年ごとにその保険料を見直し（値上げ）、短期証・資格者証の交付、保険料徴収の強化など、75歳以上の高齢者への容赦ない仕打ちが問題となっています。

来年度から2年間の保険料についての値上げが提案され、東京都後期高齢者医療広域連合で議論が行われているとのこと。

この保険料値上げや短期証の発行について市の姿勢を問い、以下質問します。

(1) 短期証・資格者証発行について

- ① 府中市内の発行状況の推移
- ② 多摩26市での発行状況の推移

(2) 保険料滞納に対しての差し押さえ実施状況

- ① 市内対象者人数、件数とその内訳、差し押さえ金額
- ② 多摩26市での市内対象者人数、件数とその内訳

(3) 来年度からの保険料の東京都広域連合での検討状況

- ① 保険料の改定提案内容
- ② 市として要望したことは何か。
- ③ 広域連合議会での議論内容

〔答弁〕 市長・担当部長

2 市内の交通事故多発について

市民の方から「市内の交通死亡事故が多くなっているのではないか」という声があった。

都内の死亡事故では高齢者が4割以上となっているとも言われている。

そこで、市内の事故の状況がどのように推移しているのか確認し、地域の道路形状の問題など個別的な要因が事故多発につながっていることはないか。市として対策を強化できることはないか。以下質問する。

(1) 市内及び都内の事故発生状況の推移

- ① 重大な事故の件数
- ② 発生箇所
- ③ 年齢層別の割合
- ④ 事故原因（多いものから数点）

(2) 市内の事故の特徴はあるか

(3) 府中警察の対策、市としての対策

〔答弁〕 市長・担当部長

3 バイク駐輪場の整備状況について

バイク駐車場整備についてこれまでも何度か一般質問してきた。

その後、数カ所で新たに整備された駐車場が見られるようになった。

そこで、現在のバイク駐車場の設置状況と市の対応の方向について、以下質問する。

- (1) この間整備された駐車場はどのようなものか。（附置義務によるものも含む）
- (2) 中型以上のバイクを駐車できる駐車場の整備状況はどうか。
- (3) 以前提案した狛江方式の検討は行ったか。
- (4) 今後の課題と整備の方向性はどうか。

〔答弁〕 市長・担当部長